

～在ハンガリー日本大使館～

2010年2月

— Monthly Review —

全20頁

政治・経済月報(1月号)

政治・内政

- ・ ショーヨム大統領により、総選挙日程(第1回4月11日、第2回同25日)が告示され、与野党各勢力による選挙キャンペーンが本格的にスタートした。
- ・ ハンガリー民主フォーラム(MDF)と自由民主同盟(SZDSZ)が選挙協力をすることで基本合意。
- ・ ブダペスト交通会社(BKV)が、ストライキを決行。6日間にわたりブダペスト市民の足に大きな影響が出た。

政治・外交

- ・ スロバキア改正国語法をめぐり、ハンガリー政府はハンガリー系少数民族保護のための救済基金を設置。
- ・ 2011年前半のEU議長国就任に向け、EU議長国トリオとして活動を開始。

経済・社会

- ・ 2009年第3四半期のハンガリーのM&A件数は、前年同期比22%減少。
- ・ 11月の鉱工業生産は前年同月比-7%で、前月より下落幅が縮小。
- ・ 自動車輸入業者協会は、自動車の年間販売台数を前年比7.4%増の85,200台と予測。
- ・ ハンガリー・クロアチア間のガス・パイプラインは、2011年中旬までに開通予定。
- ・ 憲法裁判所は、高価値の不動産に関する資産税の一部を違憲と判断。
- ・ 政府は2010年のGDP成長率予測を-0.3%に上方修正。

○インフレ率	(y/y)	(2009年12月)	5.6% (食品:2.9% エネルギー:-2.7%)
		(2009年平均)	4.2% (食品:4.4% エネルギー:-8.2%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2009年10月)	-3.0% (民間:3.8% 公的:-16.5%)
		(2008年平均)	7.5% (民間:8.4% 公的:6.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2009年11月)	-7.0%
		(2008年平均)	1.1%
○失業率(15-74歳)		(2009年10月～ 2009年12月平均)	10.5%
○政策金利		(2010年1月末)	6.00%(1月26日に0.25%の利下げ)
○10年国債利回り			7.62%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 269.33 フォリント
			・1ドル = 188.56 フォリント
			・1フォリント = 0.48 円

《今月のトピックス》

■ **I. 内 政**

1. ショーヨム大統領年頭演説
2. ラジオ電波使用権訴訟判決
3. ペーチ：ヨーロッパ文化首都開幕
4. ブダペスト交通会社（BKV）汚職スキャンダル
5. ブダペスト交通会社（BKV）ストライキ
6. ハンガリー民主フォーラム（MDF）と自由民主連盟（SZDSZ）の選挙協力
7. ショーヨム大統領：総選挙日程告示

■ **II. 外 交**

1. スロバキア改正国語法をめぐる動き
2. ポーランド外相のハンガリー訪問
3. バイナイ首相のクロアチア訪問
4. バラージュ外相のインド訪問
5. 2011年EU議長国へ向けた準備

■ **III. 経 済**

1. 経済専門家は下半期にGDP成長を予測（2010年）
2. 9月～11月の失業率が10.5%に上昇（2009年）
3. 2013年以降利用量に応じた通行料金を導入
4. 第3四半期のハンガリーのM&A活動は下落（2009年）
5. ハンガリーがEU資金から7,360億フォロント支出
6. 11月の鉱工業生産の下落は緩やかに（2009年）
7. 11月の貿易黒字は4億1千万ユーロ（2009年）（速報）
8. ハンガリーの自動車販売、2010年に7%以上の上昇
9. 財政赤字、第1四半期に年間目標値の3/4に到達（2010年）
10. 経済相、投資・貿易促進公社CEOを解任
11. 12月のCPIは5.6%（2009年）
12. ハンガリー国民は財政の行方に悲観的
13. ハンガリーは「世界の財政リーダー」
14. もはやIMF支援は不要

15. 2010年のGDP予測値を上方修正、ただし引き続き経済は収縮
16. ハンガリー・クロアチア間ガス・パイプライン、2011年中旬に開通予定
17. ダイムラー、予定より早期の雇用及び製造開始
18. 高速道路「M6」のペーチ市への延伸工事は予定通り完成の見込み
19. ハンガリーがEU議長国に向けて環境分野の優先を決定
20. 小売売上高の下落が加速（2009年）
21. ハンガリーの補助金はEU最大（2008年）
22. 中銀、基準金利を25bp引下げて6%へ
23. GKI、1月の消費者・企業信頼感指数は改善
24. 憲法裁判所が資産税の一部を違憲と判断
25. 2010年のエネルギー対策に445億フォリントが使用可能
26. 2010年の単一支払い制度（農業補助金）導入を見送り
27. 政府は2010年のGDP成長率を上方修正
28. サウス・ストリーム・ガス・パイプライン計画の建設準備企業が設立

IV. その他

- ・ 月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I. 内 政

1. ショーヨム大統領年頭演説 (1日)

1日、ショーヨム大統領は、恒例の年頭演説を行った。

大統領は演説の中で2010年が選挙の年になるとし、変化の必要性を説きつつ、有権者に責任ある選択をし、受け身の姿勢を改めることを求めた。また、国家が直面している課題として治安・法秩序の保障と発展・雇用・貧困緩和に寄与する経済政策の実施を挙げた。さらに、汚職撲滅につき言及し、国民の協力の必要性を訴えた。また、ハンガリー語・文化・歴史・民族の重要性に言及し、引き続き国境外ハンガリー民族問題への高い関心も示した。

2. ラジオ電波使用权訴訟判決 (5-19日)

昨年10月、全国ラジオ・テレビ委員会(ORTT)によって行われたラジオ周波数使用权に関する入札をめぐる、当時2大人気FM局であったダヌビウス・ラジオとシュラーゲル・ラジオが提起していた訴訟について、ブダペスト地裁で判決が言い渡された。

地裁は、ORTTによる新規参入2局に対する電波使用認可をメディア規制法違反と判断、電波使用权入札の経緯に不正があったと主張するダヌビウスとシュラーゲルの言い分を認めた(前者は5日、後者は19日)。しかしながら、電波使用权の回復についてはダヌビウス、シュラーゲル双方の要求を斥けたほか、前者には500万フォリント、後者には800万フォリントの訴訟費用の支払いを命じた。

(注) ラジオ周波数使用权については、1997年以来ダヌビウス(米系)及びシュラーゲル(独系)両局との契約が入札なしに延長されていたが、2009年4月に憲法裁判所により入札なしの契約延長は無効であるとの判断がなされ、同年10月にORTTによる入札が行われた。同入札では、左派寄りとされるネオFM及び右派寄りとされるクラス・ラジオの2局が高額の使用料を提示して認可を取得、ダヌビウス及びシュラーゲルとの契約は終了した。これに対して、マイターニORTT会長は、政治による介入の存在を示唆しつつ辞任、ダヌビウス及びシュラーゲルの両局は入札の透明性に疑問を呈し訴訟を提起した。なお、本件に関しては透明性に関する9カ国大使館による共同声明(本月報2009年11月号p.14参照)にて言及され、また、米国下院でもORTTの決定を非難する決議が可決されている。

3. **ペーチ：ヨーロッパ文化首都開幕**（10日）

10日、ハンガリー南西のペーチ市は、ヨーロッパ文化首都としての活動を開始した。今後1年間に亘り約350の様々な文化行事を通じて、100万人の訪問が期待されている。

4. **ブダペスト交通会社（BKV）汚職スキャンダル**（10日－）

ブダペスト交通会社（BKV）では昨年8月に幹部職員が法外な退職金を受け取った後も引き続き月給を受け取っていた事件が発覚して以来、横領や汚職がらみのスキャンダルが次々に表面化している。10日には同幹部職員が詐欺の疑いで拘留された他、ハジョー前ブダペスト副市長（社会党）の元報道官が勤務実態を伴わずにBKVから高額な給与を受けていた件でも関係者の取調べが進んでいる。26日には、資金の不正運用と法外な退職金の受取りの容疑でアンタル・アッティラBKV元CEOが事情聴取を受け、29日自宅での監察が言い渡された。捜査当局は今後、デムスキ・ブダペスト市長やイクヴァイ＝サボー現副市長からも聴取する方針。なお、ハジョー氏は、2月1日に社会党ブダペスト支部から市議会議員職の辞職及び国会議員立候補のとりやめを勧告され、翌2日、受け入れた。

5. **ブダペスト交通会社（BKV）ストライキ**（12－18日）

12日、ブダペスト交通会社（BKV）は、労働協約をめぐる労使間交渉が決裂したことを受け、ストへと突入した。地下鉄は週末に準ずるダイヤで運行されたが、バスは全面的に運休となった。ストは17日まで続行され、ブダペスト市内で混乱と交通渋滞を巻き起こした。BKVストに呼応して、14日朝には鉄道の労働組合が連帯して4時間のストを実施した。一方、フェリヘジ空港でも地上職員の一部が賃上げを要求して11日夜から14日までの間、ストを行った（ただし、影響は20－30分程度の遅れ程度で限定的）。6日間の長きに及んだBKVのストは18日朝に決着し、バス・路面電車・トロリーバス・地下鉄・郊外電車（HEV）は平常運行を開始した。

6. **ハンガリー民主フォーラム（MDF）と自由民主連盟（SZDSZ）の選挙協力** （12日－）

(1) 12日、ハンガリー民主フォーラム(MDF)と自由民主連盟(SZDSZ)の関係者は、SZDSZの候補者をMDFのリストに含めることで選挙協力を行うことを明らかにした。20日には、MDFブダペスト支部にて、SZDSZとの共同リストを準備する方針が正式決定された。MDFから立候補することになるSZDSZ候補者として、シモニ元駐米大使やイクヴァイ＝サボー・ブダペスト副市長、フォドル前党首等の名前が挙げられている。

(2) 一方、25日には首相経験者でもあるボロシュ・ペーテル氏が離党表明するなど、MDF内部には依然としてSZDSZとの協力路線に対して難色を示す党员も少なくない。また、SZDSZ側は、ブダペスト選挙区の過半数及び比例共同リストの4分の3相当の候補者割振りを要求するなど、一貫して強気の姿勢を見せており、かつてのライバル政党同士の協調の難しさが改めて浮き彫りになる形となっている。両党連携は、30日の両党指導部会合でも確認されたが、具体的な立候補者の選定や序列化、地方・全国レベルでの(非)協力関係の明確化等が今後の課題とされている。

7. **ショーヨム大統領：総選挙日程告示** (22日)

ショーヨム大統領は国政選挙第1回投票を4月11日、第2回投票を4月25日に実施する旨告示した。

(注) ハンガリーの国政選挙制度は小選挙区(176議席)と地域比例代表区(152議席)の並立制で、これに全国比例(58議席)を加えた386議席が議員定数である。小選挙区及び地域比例区では2回投票制がとられている。第1回投票では、絶対多数票を獲得した候補者を当選者とし、当選者が出なかった場合は、その2週間後に上位3候補者の間で第2回投票が行われ、相対多数票を獲得した候補者を当選者とする仕組みとなっている。

II. 外 交

1. **スロバキア改正国語法をめぐる動き** (4-28日)

(1) OSCE少数民族高等弁務官声明

4日、ヴォッレベクOSCE少数民族高等弁務官は、スロバキア改正国語法及び同履行方針に関し、スロバキアにおける少数民族が私的な又は公共の場において母国語を使用する権利が保護されることを期待するとともに、スロバキア当局が同法適用に十分な注意を払うことを要請する内容の声明を発表した。

また、同声明は、罰則規定を設けていることが同法及び履行方針の最もセンシティブな部分であるとしている。これに対して、ハンガリー外務省は同日、同声明を歓迎する旨のプレスリリースを発出した。

(2) 欧州委員会事務局法務部の見解

7日、バラージュ外相は、欧州委員会事務局法務部によるスロバキア国語法及び履行方針に関する見解がハンガリーの懸念と一致するものであるとコメントした。同見解は、同履行方針につき病院での少数民族言語使用や罰則規定等に関して12点の注意喚起を行っている。バラージュ外相は、同見解で挙げられた具体例（ハンガリー人がスロバキア語を話せないために雇用されない等）が実際に起きた場合には、法的効力はないものの同見解を根拠としてスロバキア国内のハンガリー人の保護のためにハンガリー政府が立ち上がるのが可能である旨述べた。

(3) 救済基金設置へ

28日、バイナイ首相は、ハンガリー語を話したためにスロバキア改正国語法違反とされ、罰金を科されたスロバキア在住ハンガリー人のため、5億フォリント（185,000ユーロ）の救済基金を設立すると発表した。救済金は、本年予算から支出され、「スロバキア在住ハンガリー少数民族ラウンドテーブル」及び「フォーラム・インスティトゥート」を通じて罰金を科された各人に渡される予定。

2. **ポーランド外相のハンガリー訪問**（11日）

(1) 訪問の概要

11日、シコルスキ・ポーランド外相はハンガリーを訪問し、バラージュ外相、バイナイ首相、ショーヨム大統領及びオルバーン・フィデス党首と会談した。

(2) バラージュ外相との会談

両外相は、ポーランド・ハンガリー関係は極めて良好であり、2011年の前半と後半にハンガリーとポーランドがそれぞれEU議長国を務めることが、両国を一層結びつけること及びヴィシェグラード4カ国（V4）協力の重要性を確認した。会談後の記者会見では、バラージュ外相は、バルト海戦略及びドナウ戦略の実現並びにEU東方パートナーシップ及び西バルカン諸国のEU加盟における両国の協力を強調し、シコルスキ外相は、気候変動やエネルギー政策におけるV4協力関係の重要性に言及した。

(3) バイナイ首相との会談

両者は、2011年のハンガリー及びポーランドのEU議長国における協力

を重要視することで一致し、エネルギー政策、金融問題、共通農業政策、V4地域協力、西バルカン関係及びウクライナ関係等の分野における両国の協力関係につき協議した。

(4) オルバーン・フィデス党首との会談

会談においては、中欧諸国との協力はフィデスの外交戦略の最重要要素の一つであり、中でもポーランドとの緊密な関係は、エネルギー政策及びEU議長国プログラムにおける協調を重視する点から重要であることが話し合われた。

3. バイナイ首相のクロアチア訪問 (18日)

18日、バイナイ首相はクロアチアを訪問し、コソル首相と会談した。両首相は、両国間の経済関係、特に共同ガス・パイプラインにつき協議した他、クロアチアのEU加盟も議題に上った。会談後の記者会見においてバイナイ首相は、EUにおける協力関係と良好な近隣関係によって共同投資事業への可能性が開けたと述べ、共同パイプラインのハンガリー負担部分にかかる建設費用は10億ユーロに上り、その一部はEU資金から拠出されることを明らかにした(後述 III. 経 済 16. 参照)。また、2011年前半にハンガリーがEU議長国を務める期間にクロアチアがEU加盟条約に署名することを期待する旨述べた。

4. バラージュ外相のインド訪問 (17-21日)

(1) 訪問の概要

バラージュ外相は、17~21日の日程でインドを公式訪問し、クリシュナ・インド外相及びシンディア商工担当閣外相と会談した。なお、19~21日にはムンバイを訪問し、インド商工会議所幹部らと会談した。

(2) クリシュナ外相との会談

19日に開催された外相会談では、両国間に懸案事項が何ら存在しないことが確認され、気候変動やパキスタン・イラン問題等の国際問題、2011年前半のハンガリーEU議長国等が議題となった。バラージュ外相は、アジア太平洋地域における中国に次ぐ第二の大国としてインドを戦略的パートナーと見なした上、気候変動及びテロリズム対策における両国間の協力関係構築の重要性を主張した。

(3) シンディア商工担当閣外相との会談

19日のシンディア商工担当閣外相との会談では、バラージュ外相はハンガ

リーが発達したインフラと交通網、質の高い労働力等の点において欧州市場に関心を持つインド企業にとって理想的な橋頭堡となり得る旨述べた。

5. **2011年EU議長国へ向けた準備** (25-29日)

(1) EU代表部新事務所のオープン

25日、バラージュ外相は、ブリュッセルのEUハンガリー代表部新事務所の開所式に出席した。2011年前半のEU議長国に向け、職員が現在の2倍以上の200人に増員されるのに伴い新事務所を開設したものの。

(2) 議長国トリオプログラム会議の開催

29日、ハンガリー科学アカデミー政治学研究所において、スペイン・ベルギー・ハンガリーの議長国トリオのプログラム等をテーマとした会議が開催され、開会挨拶を行ったバラージュ外相の他、3カ国のEU担当外務次官、ハンガリー有識者、ナヴラチチ・フィデス議員団長等が参加した。バラージュ外相は、今次議長国トリオの主要課題は、欧州の競争力の上昇、各国経済危機対策の調和や気候変動、エネルギー問題等であると述べ、西バルカン諸国及びトルコのEU加盟、東方パートナー諸国に対する支援の重要性につき言及した。また、キシユ外務省EU担当専門次官は、各国の水利政策の調和の必要性を唱え、ドナウ戦略がハンガリーの国益に利するものである旨述べた。

III. 経 済

1. **経済専門家は下半期にGDP成長を予測 (2010年)** (4日)

ハンガリー通信社(MTI)が調査を行った経済専門家の過半数は、GDPは2010年下期に再び成長を始め、年間では成長率はゼロ近辺になるだろうとの見通しを述べた。2009年は調査機関3社がマイナス6.5%、Ecostat社はマイナス6.3%と予測している。GKI所長は、昨年第4四半期の下落は恐らく前年同期比マイナス4~5%であるが、前四半期比ベースでは既に改善し始めていると述べた。Kopint-Taki社CEOによると、今年前半は1~2%のマイナスで、下期は1~2%のプラスとなると見込んでいる。

財政赤字は経済調査機関4社によると3.8~4.3%(GDP比)であるが、仮に次期政権が新たな予算を策定するならば赤字は大幅に増えると予測している。GKI所長は次期政権にとって3種類の予算政策があり得ると述べた。1

Republic of Hungary

つ目は7～7.5%の財政赤字となるものであるがこれは国際機関、海外投資家からも許容されない。2つ目は国有企業の構造改革を伴う整理統合で、2010年の財政赤字が5%、2011年が4%となる。3つ目はベスト・シナリオで、構造的変化・改革、大幅な減税を伴う国有企業の整理統合によって短期的に財政赤字が5%を超えとなるが、2011年から3%に縮小し、2014年にユーロ導入が期待できる。

2. **9月～11月の失業率が10.5%に上昇（2009年）**（6日）

中央統計局（KSH）は、2009年9月～11月の失業率が1994年以来最も高い10.5%まで上昇したと発表した。

アナリストは、ここ数ヶ月は失業率が上昇し、第1四半期又は第2四半期に11%近辺でピークに達するだろうとコメントした。

3. **2013年以降利用量に応じた通行料金を導入**（7日）

通行料金システムのリフォームに取り組んでいる運輸開発調整センター（KKK）は、2013年以降、商用車に対して利用量に応じた通行料を導入する予定であると述べた。国家高速道路管理会社（AAK）は2007年に通行距離に応じた電子通行料システムの入札を行っており、新料金システムの導入は、運送会社にとって住宅エリアの主要道を使う代わりに高速道路を利用するインセンティブになると述べた。

4. **第3四半期のハンガリーのM&A活動は下落（2009年）**（7日）

PwCは第3四半期のハンガリーのM&A件数が前年同期と比べて22%減少して21件となったと発表した。殆どは売上100億フォリント以下の会社で、6件がメディア・娯楽セクター、4件が食品業界だった。国内投資家による案件シェア及び件数が増加したが、多国籍企業がハンガリー事業の一部又は全部を以前の経営者やオーナーなどの地元投資家に売却するといった再編が多かったことを反映している。

5. **ハンガリーがEU資金から7,360億フォリント支出**（8日）

ヴァルガ国家開発・経済相は、2007年～2013年予算期間のEU開発資金の枠組みである新ハンガリー開発計画において約7,360億フォリントを支出したと述べた。現在までに約38,000件の出願がなされ、そのうちおよそ17,300件が総額で3兆4,000億フォリントの補助金を獲得した。支払いも加速しており、2009年3月は300億フォリントであったが、10月は700億フォリント、12月は1,000億フォリントとなった。ハンガリーはポーランドに次ぐ数である24件の大型EU支援プロジェクトをブリュッセルに提出し、そのうち16件の認可を得ている。

6. **11月の鉱工業生産の下落は緩やかに（2009年）**（8日）

中央統計局（KSH）は、2009年11月の鉱工業生産が前年同月比マイナス7.0%（調整前）となったと発表した。10月のマイナス12.9%から下落幅が縮小した。

ハンガリー貯蓄銀行のソロス氏は、この下落幅は予想以下で、12月はゼロ近辺、1月は僅かに上昇する可能性があるとして述べた。また、2010年は、輸出市場の需要が安定したとしても国内需要が依然として弱いため、4%程度の低い成長に留まるだろうと述べた。

7. **11月の貿易黒字は4億1千万ユーロ（2009年）（速報）**（11日）

中央統計局（KSH）は、速報値として、2009年11月の貿易黒字額が10月の471百万ユーロを下回り、名目値で411百万ユーロとなったと発表した。なお、前年同月の数値は77百万ユーロであった。依然として輸出に比べ、輸入の落ち込みが大きいものの、2008年10月の金融危機時の落ち込みに比べれば、その下落幅はともに縮小してきている。

8. **ハンガリーの自動車販売、2010年に7%以上の上昇**（11日）

ハンガリー自動車輸入業者協会（MGE）のエルデイ会長は、ハンガリーの自動車市場は2010年の下半期に安定し、年間の販売台数は前年比7.4%増の85,200台となるだろうと述べた。同協会は、2010年の販売台数について、乗用車は前年比+7.9%（昨年は-6.1%）、小型商用車は+3.6%（昨年は-5.1%）、大型商用車は+5.3%（昨年は-6.2%）、バイクは+10.8%（昨年は-5.4%）となると見込んでいる。

9. **財政赤字、第1四半期に年間目標値の3/4に到達（2010年）**（12日）

オスコー財務相は、年間財政赤字の予測値である8,703億フォリントのうち、第1四半期に6,513億フォリントを使い果たすだろうと述べた。その原因として同大臣は、歳出額の予想以上の増加と季節性をあげている。2010年のキャッシュフローベースでの一般政府赤字（対GDP）は、地方自治体を除くと3.3%、地方自治体を含めると4.0%となる見込み。

10. **経済相、投資・貿易促進公社CEOを解任**（11日）

ヴァルガ経済相は、投資・貿易促進公社（ITDH）のレートファルヴィCEOを解任した。これは、政府監査庁により同CEOの適正能力について懐疑的な調査結果が出されたことを受けたもの。これに対し同氏は、経済相による決定は根拠がないため法的手段に訴えたとするとともに、政府監査庁による調査結果の公表を求めた。後任として、キリアン投資ディレクターがCEO代理に任命されている。

11. **12月のCPIは5.6%（2009年）**（14日）

中央統計局（KSH）は、2009年12月の消費者物価指数（CPI）が11月の前年同月比5.2%を上回る5.6%となったと発表した。これはアナリストによる事前予想のコンセンサス（5.64%）とほぼ一致する。CPIは、2009年11月から連続して上昇。年間平均では4.2%となり、2008年の6.1%から下落した。品目別では、自動車燃料及び潤滑油（前年比+10.2%）、アルコール飲料及びタバコ（前年比+10.0%）が高率となる一方、最も低かったのは衣類及び靴製品（前年比+0.1%）だった。

上記発表について、ロンドンの新興市場アナリストは、ファンダメンタルな価格圧力ではなくベース効果に起因するものであり、これにより中央銀行の金融緩和を控えるべきではないとしている。

また、複数のアナリストは、1月もCPIは上昇を続け、5.7~5.8%となると予想している。

12. **ハンガリー国民は財政の行方に悲観的**（14日）

ハンガリー人の多数が、今後12ヶ月間に財政状況が悪化すると予想していることが、世論調査機関 Tarki の調査により判明した。調査対象となった成人のうち、42%が2010年12月までに財政状況が悪化すると回答し、改善すると回答したのは15%であった。ただし、2009年11月の調査時に比べると、今回の結果は若干楽観的になっている。

13. **ハンガリーは「世界の財政リーダー」** (15日)

バンクオブアメリカ・メリルリンチは、月刊の新興市場レポートにおいて、ハンガリーではここ数年の間に「充実した」財政的改善がみられ、現在世界で最も強靱な財政状況にあるとした。報告書中「ハンガリー・世界の財政リーダー」と題した章において同行は、2006年から2010年までのGDP比10%程度に相当する厳格な財政引締めは、東欧、中東およびアフリカ地域において過去に例のない大規模な緊縮財政であるとした。

また、米格付会社ムーディーズのクリスティン・リー氏は、ハンガリーの景気後退は今年中旬には収束し、年末までに基準金利を5.25%まで引き下げることによって成長を促すことができると述べた。基準金利については、投資銀行JPモルガンが3月末までに5.5%までの引き下げを予測している。

14. **もはやIMF支援は不要** (18日)

オスコー財務相はフィナンシャルタイムズに対し、ハンガリーがもはやIMFからの金融支援を必要としていないと述べた。同相は、既に金融市場のみからの資金調達が可能となっており、将来的にもIMFからの財政支援は不要であるとしつつ、金融市場の評価に対し財政改革実施状況の信用度を維持するためには、引き続きIMFによる定期的なレビューが有益であるとした。

15. **2010年のGDP予測値を上方修正、ただし引き続き経済は収縮** (19日)

オスコー財務相は、2010年のGDPについて、輸出見通しが改善したことにより、現在の予測値である-0.6%よりその収縮幅は緩和するだろうと述べた。2月初旬には改定値を発表予定。なお、バンクオブアメリカ・メリルリンチ及びバークレイズなどのロンドンのアナリストは、2010年のGDP成長を-0.2~-0.5%と予測している。

16. **ハンガリー・クロアチア間ガス・パイプライン、2011年中旬に開通予定**

(19日)

バイナイ首相は、クロアチアの首相との会談後、建築中のハンガリー・クロアチア間のパイプラインを2010年末までに完成させ、2011年中旬までに完全に開通させる予定であると述べた。同パイプラインは、年間60～65億立方メートルのガス輸送能力を備える。

17. **ダイムラー、予定より早期の雇用及び製造開始** (20日)

メルセデス・ベンツ・ハンガリーの Friess CEOは、ケチケメート市の新工場において、予定より早期に従業員雇用及び製造を開始すると述べた。同氏は、新世代のメルセデス A 及び B クラスモデルの試験的組立てのため、500名を今年末までに雇用したうえで、その後ドイツのダイムラー工場において訓練する予定であるとした。同氏はまた、従前の2012年ではなく2011年末には操業に入れるよう、製造ラインの設置は今夏より開始するだろうとした。

18. **高速道路「M6」のペーチ市への延伸工事は予定通り完成の見込み** (21日)

高速道路「M6」の建設企業コンソーシアムは、同高速道のペーチ市への延伸工事については、期限の2010年3月31日までに完成する見込みであると述べた。ペーチ市は2010年のヨーロッパ文化首都に選ばれており、この高速道路の完成は特に重要視されている。

19. **ハンガリーがEU議長国に向けて環境分野の優先を決定** (25日)

環境・水利省のイシュトヴァーン・クリング次官によると、ハンガリーが同時期にEU議長国となるスペイン及びベルギーと共に2011年から2012年までの間に環境保護分野を優先事項とすることを決定した。同氏は、ハンガリーが5分野（第6次環境行動計画の評価と次期計画の準備、持続的開発、気候変動、利水、生物多様性）に重点を置くことを提案していると述べた。EU議長国を担うにあたってこの3カ国は優先事項を決めるために全部で21の分野を提案していた。

20. **小売売上高の下落が加速 (2009年)** (25日)

中央統計局（KSH）は、2009年11月の小売売上高が前年同月比-7.8%（暦年調整後）となったことを発表した。7月から10月まではそれぞれ-6.6%、-7.2%、-7.3%、-7.5%であり、さらに下落が加速していた。この値については、2007年2月から下落が続いているが、2008年通年では-1.8%、2009年1月から6月までは-3%前後だった。

21. **ハンガリーの補助金はEU最大（2008年）**（25日）

ハンガリーは、GDPの2.38%に相当する総額約25億ユーロの補助金を2008年に支出していたが、これがEU内で最大であったことが明らかになった。EU平均はGDPの0.54%であった。金額が最も大きいのは7億9,100万ユーロの地方補助金で、農業部門は4億8,200万ユーロであった。

22. **中銀、基準金利を25bp引下げて6%へ**（26日）

中央銀行は、基準金利を市場の予想通り25ベース・ポイント引下げて6.00%とした。中央銀行は、2009年7月からこれまでにトータルで350ベース・ポイントの引下げを行った。シモル総裁は、今後の更なる利下げについてはハンガリーのリスク評価に依存する、選挙キャンペーンがリスク評価に影響を与える場合、基準金利の更なる変更があり得ると述べた。

23. **GKI、1月の消費者・企業信頼感指数は改善**（26日）

GKI（政府社会党寄り経済シンクタンク）は、1月の消費者・企業信頼感指数が、2009年12月の-25.4ポイントから、-23.3ポイントに上昇し、10月のレベルに戻ったとの見込みを示した。1月の企業信頼感指数は、12月の-16.7%から-14.2%に上昇するとしている。

24. **憲法裁判所が資産税の一部を違憲と判断**（26日）

憲法裁判所は、家・建物を対象とする高価値不動産に関する税制（資産税）の一部が、違憲であるとの判断を下した。同裁判所は、家・建物への課税額決定等に関して税務当局が無限の権限を与えられていることについて問題を指摘し、これが法的安定性の原則に反するとした。高出力エンジンを持つ自動車、

船舶、航空機についての資産税はそのまま継続する。

25. **2010年のエネルギー対策に445億フォリントが使用可能** (26日)

非営利組織のエネルギーセンターによると、EUの援助による約445億フォリントの資金が、地方自治体、公的機関及び企業が行う再生可能エネルギーやエネルギー効率改善のために使用可能である。2009年から2010年までに使用可能な485億フォリントのうち、2009年は40億フォリントしか使用されなかった。この資金は、再生可能エネルギーのプロジェクトや、建物をよりエネルギー効率の高いものにするために使用される。

26. **2010年の単一支払い制度（農業補助金）導入を見送り** (28日)

グラーフ農業・地方開発相は、ハンガリーが2010年にEUの農業補助金の単一支払い制度（SPS：Single Payment Scheme）を導入しないことをEUに報告したと発表した。

ショーヨム大統領は2008年11月、国会通過したSPS法案について、補助金支給の基準期間後における新規就農者の受給が困難になること等を問題として憲法裁判所に審査を付託したが、同裁判所の判決は未だに出していない。

27. **政府は2010年のGDP成長率を上方修正** (28日)

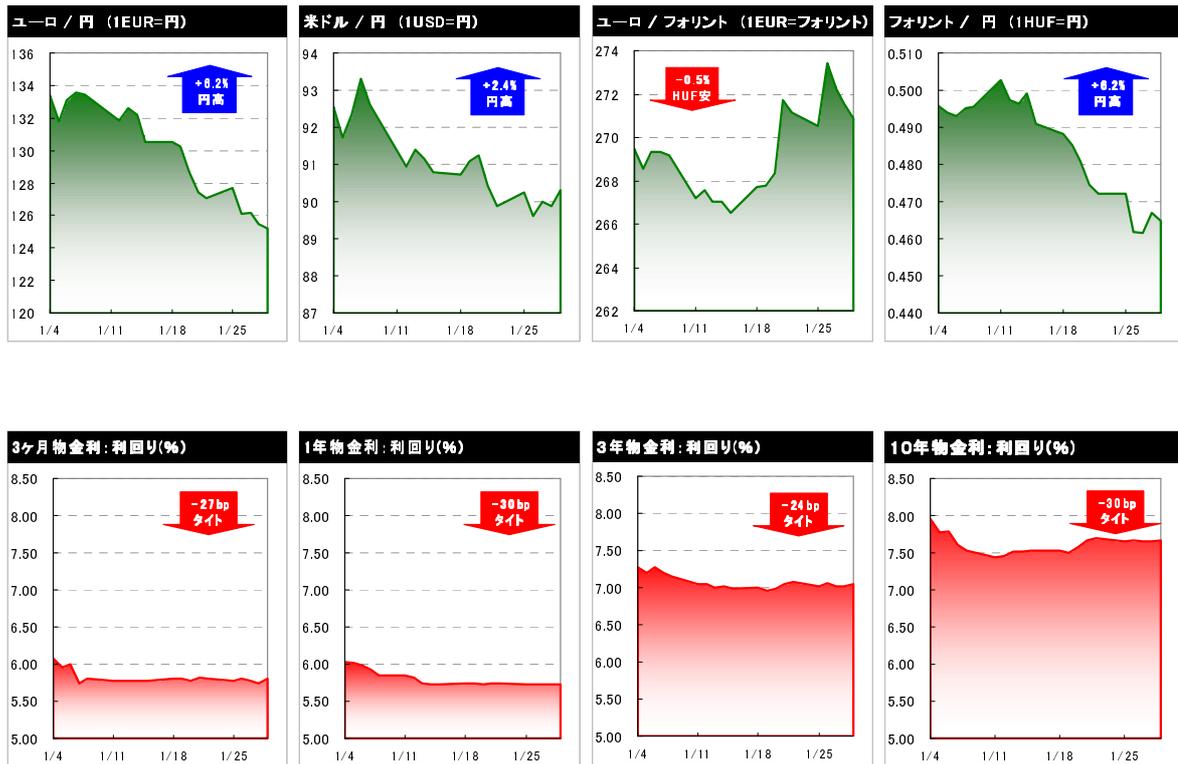
オスコー財務相は、政府の2010年のGDP成長率予測について、前回の-0.6%から-0.3%に上方修正を行ったことを明らかにした。この上方修正の理由については、輸出の見通しが前年比3%増から5.5%増に変更されたことを挙げた。

28. **サウス・ストリーム・ガス・パイプライン計画の建設準備企業が設立** (29日)

ハンガリー開発銀行（MFB）とロシアのガス企業であるガスプロムは、サウス・ストリーム・ガス・パイプライン計画におけるハンガリーでの建設準備を行う Deli Aramlat Magyarorszag 社（サウス・ストリーム・ハンガリー社）を共同で設立した。資本金については、両社で折半出資する。ハンガリー・ロシア政府は、サウス・ストリーム・ガス・パイプライン計画へのハンガリーの参加を2008年2月に合意していた。

IV. その他

《1月の為替・金利動向》



Republic of Hungary

《1月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(11月)	(12月)	(1月)
(与党)			
社会党 (MSZP):	19%	21%	21%
(野党)			
フィデスーハンガリー市民連盟 (Fidesz):	64%	63%	63%
自由民主連盟 (SZDSZ):	1%	1%	1%
ハンガリー民主フォーラム (MDF):	2%	1%	2%
キリスト教民主国民党 (KDNP):	1%	1%	0%
(非国会政党)			
政治の新しい形 (LMP) :	1%	1%	1%
ヨッビクーハンガリーのために :	12%	10%	12%
その他政党 :	1%	2%	0%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

(与党)	
社会党 (MSZP) :	14%
(野党)	
フィデスーハンガリー市民連盟 (Fidesz) :	35%
自由民主連盟 (SZDSZ) :	1%
ハンガリー民主フォーラム (MDF) :	2%
キリスト教民主国民党 (KDNP) :	0%
(非国会政党)	
政治の新しい形 (LMP) :	1%
ヨッビクーハンガリーのために :	7%
その他政党 :	1%
わからない、投票しない :	40%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (1月5 - 12日データ収集、サンプル数: 18歳以上の市民1500人)。

Republic of Hungary

2010年1月の出来事

日	内政	日	外政
4	・ショーヨム大統領、私的年金法、改正公教育法の評価を憲法裁判所に求める。	4	・OSCE少数民族高等弁務官、スロバキア国語法に関する声明を発表。ハンガリー外務省は同声明を歓迎。
5	・昨秋、全国ラジオ・テレビ委員会(ORTT)によって行われたラジオ電波使用権の入札は違法、ダヌビウス・ラジオの存続を認める地裁判決。	5	・ネーメト国会外交委員長、ライチャーク・スロバキア外相と会談。
12	・ブダペスト交通(BKV)の社内労組 6 団体、同社経営陣の社会福祉パッケージ案を拒絶、ストに突入。	7	・バラージュ外相、欧州委員会のスロバキア国語法に関する立場を評価。
13	・MDFと自由民主同盟(SZDSZ)、総選挙に向けた共同リスト作成を準備。SZDSZの主要政治家をMDF比例リストへ記載することの見返りとして、秋の地方選挙ではSZDSZ候補をMDFが支援することを確認。	11	・シコルスキ・ポーランド外相、ハンガリー訪問。
14	・BKV労組と経営陣、労働協約について合意に至らず、スト続行へ。	11-13	・ブダペストにて第3回ハンガリー・ベトナム経済協力合同委員会開催。
16	・ヨッビク党、選挙キャンペーン開会式。	13	・欧州議会にてアンドル欧州委員に対するヒアリングが行われる。
18	・BKVストライキ終結。前日(17日)の労使交渉での合意を受け、同日深夜より平常運行を開始。	15	・ネーメト国会外交委員長、台湾訪問。
19	・ORTTによるNEO-FMへの電波使用認可は違法、シュラーゲル・ラジオの放送続行を認める地裁判決。	18	・バラージュ外相、ラトビア及びリトアニアを訪問。
20	・MDFブダペスト支部、総選挙でのSZDSZとの共同比例名簿の作成を全会一致で可決(全26名のうち14名が出席)。	18	・バイナイ首相、コソル・クロアチア首相と会談。
22	・ショーヨム大統領、総選挙日程告示(第1回投票4月11日、第2回投票同25日)。	18-20	・セケレシュ国防相、モラン仏国防相と会談。
25	・ポロシュ・ペーテル元首相、MDF離党表明。	19	・バラージュ外相、インド訪問。
26	・アンタル・アッティラBKV元CEO、資金の不正運用と法外な退職金の受け取りの容疑で聴取。	19	・バイナイ首相、中東欧フォーラム(ウィーン)に参加。
27	・憲法裁判所、資産税法案に関し、税務上の目的で資産価値を算出することの法的根拠を疑わしいとする住宅所有者側の要求を支持。	20	・バイナイ首相、欧州復興開発銀行副総裁にヴェレシュ前財務相を指名。
29	・MSZP首相候補のメシュテルハーズィ氏、公式の場でのホロコースト否定発言を処罰対象とすることを主張。	21	・ネーメト外交委員長、コサチョフ露下院外交委員長と会談。
30	・マジャル・テレビ(MTV)、代表選出に失敗(7度目)。	22	・政府、ハイチ震災地へ救助隊7名の派遣を発表。
	・全国的に大雪。フェリヘジ空港閉鎖(午後5時半まで)。	22	・フォルガーチ司法相、スペイン・トレドでの欧州法務・内務大臣会合に出席。
	・MDFとSZDSZ指導部、選挙協力で合意。	25	・バラージュ外相、EU総務理事会及び外務理事会に出席。EU代表部新事務所開所式に出席。
		26	・政府、EUソマリア兵士訓練ミッションに将校1名及び指導員7名の派遣を発表。
		26	・在米ハンガリー大使館にてホロコースト展が始まる。
		28	・バラージュ外相、リーパーマン・イスラエル外相と会談。
		28	・バラージュ外相、ロンドンでのアフガニスタン会議に出席。
		29	・バイナイ首相、スロバキア国語法違反で罰金を科されたハンガリー人のために救済基金設置を発表。
		29	・ズブコフ露副首相出席の下、ハンガリー・ロシア合同経済委員会開催。サウス・ストリーム・パイプラインのハンガリー部分建設につき契約書が署名される。
			・EUTリオ議長国プログラムにつき講演会開催。

Republic of Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係 : culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu